

倉庫精練へのTOB成立

続く赤字・人材流出 再建へ課題多く

スポーツウェア生地メーカーの丸井織物(石川県中能登町)は19日、染色・加工を手掛ける倉庫精練へのTOB(株式公開買い付け)が成立したと発表した。倉庫精練は丸井織物の子会社として再出発する。事業の相乗効果を見込んだTOBだが、倉庫精練は長年赤字で恒常的な人手不足も深刻。丸井織物は蓄積した自社のノウハウを生かし立て直しを目指す。



丸井織物は倉庫精練の株式を50・01%取得し、決済日の24日付で子会社とする。取得額は約5億7000万円。
丸井織物の宮本徹社長は「第一ステップは超えた。協力して早期に事業倉庫精練は丸井織物の傘下で再建を図る(19日、金沢市)」

戦略を構築したい」とし、倉庫精練の中前和宏社長は「戦術を構築したい」とし、倉庫精練の石川県内に

「知見やノウハウを借りながら早急に業績を建て直す」と話す。丸井織物は昨年11月に北国銀行から打診を受け、TOBの検討を開始。自社でも小規模な染色設備を保有して高付加価値の生地開発などに取り組

らてきており、倉庫精練の染色・加工工程や人材を活用して、得意のスポーツやカジュアルを含め幅広い分野で素材が開発できると判断した。

TOBは成立したが、課題は山積みだ。倉庫精練の連結業績は本業のものを示す営業損益が、2012年3月期以降赤字が続く。その大きな要因であるメキシコ子会社

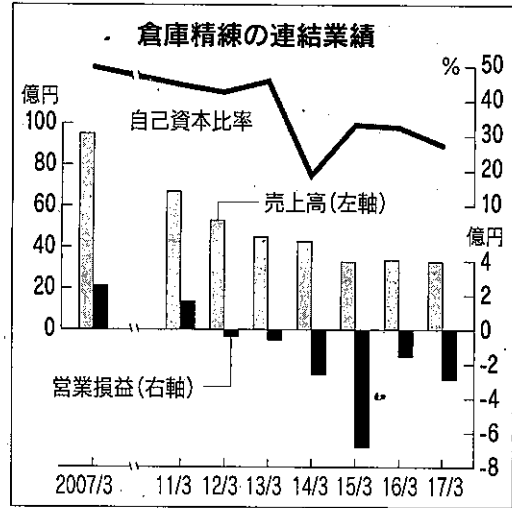
は売却を打診。「複数社が関心を持っている(中前社長)という。国内では2工場を1カ所に集約して以降、製品の不良率が上昇。改善は進んだが現状でも「2工場体制の時に比べて2倍近い」(中前社長)。このため単体でも6期連続で営業赤字の状態が続き、メキシコから撤退し

ても生産面での抜本的な改善が欠かせない。度重なる人員整理で販度を中心とした人材が流出し、従業員数は現状160人前後と10年前に比べて3分の1程度。経営陣は「改善の基本的な進め方」を協議が始まる。宮本社長は「改善の基本的な進め方」を協議が始まる。宮本社長は「改善の基本的な進め方」を協議が始まる。

も育っていない」と、関係者らはため息をつく。現状打破に向けて、週明けから両社の本格的な協議が始まる。宮本社長は「改善の基本的な進め方」を協議が始まる。宮本社長は「改善の基本的な進め方」を協議が始まる。

丸井織物

丸井織物は蓄積した自社のノウハウを生かし立て直しを目指す。



丸井織物、高利益率が強み

丸井織物は1990年代から成長している。トヨタ生産方式やカイゼン活動を徹底。同業他社は「驚くほど利益率が高い」と羨む。生産管理では1千台以上の織機の稼働状況を監視することで高い稼働率を維持している。

10年前は顧客から受け取った材料を注文通りに生地加工して納める受託加工が9割以上を占めていたが、自ら生地を提案したり、独自開発したりする事業を強化。2016年12月期は06年12月期に比べ、同社単体の売上高が6割増の81億円にまで

織布ノウハウ生かす

丸井織物は1990年代から成長している。トヨタ生産方式やカイゼン活動を徹底。同業他社は「驚くほど利益率が高い」と羨む。生産管理では1千台以上の織機の稼働状況を監視することで高い稼働率を維持している。

10年前は顧客から受け取った材料を注文通りに生地加工して納める受託加工が9割以上を占めていたが、自ら生地を提案したり、独自開発したりする事業を強化。2016年12月期は06年12月期に比べ、同社単体の売上高が6割増の81億円にまで